

## NEWS RELEASE

2017年1月12日

**交付目論見書でUCDA認証「見やすいデザイン」を取得**

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社（代表取締役社長：山口 裕之）は、投資信託の交付目論見書について、一般社団法人ユニバーサルコミュニケーションデザイン協会（以下UCDA）の認証「見やすいデザイン」を取得しました。

なお、投資信託の交付目論見書についてUCDA認証「見やすいデザイン」を取得するのは、当社が初となります。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社では、2016年3月に「お客さま第一宣言」を策定し、その実践のひとつとして「お客さまが安心して当社投資信託を購入できるための有益な情報提供・資料作成」のため、お客さま向け資料の改善に取り組んでいます。

この一環として、交付目論見書の全面的な見直しを行い、情報量、文字の種類やグラフの見せ方などの改良を行い、2017年1月にUCDA認証を取得しました。なお、認証取得は1月以降、各投資信託の改定時に順次対応していく予定です（一部対象外あり）。

今後もお客さま向け資料の改善を継続するとともに、お客さまの中長期的な資産形成に資する最高品質の商品・サービスを提案・提供し、「日本一お客さまのことを考える資産運用会社」になることを目指して参ります。

SOMPOホールディングスグループでは、お客さまの「安心・安全・健康」な暮らしを支えるグループとして、各グループ会社が作成するお客さま向け帳票について、どなたにとっても「見やすく、分かりやすく、伝わりやすい」デザインとすることを重視しており、グループ全体としてお客さま向けのさまざまな帳票でUCDA認証の取得を推進しています。

**● UCDA認証「見やすいデザイン」について**

一般社団法人ユニバーサルコミュニケーションデザイン協会（UCDA）※の認定評価員と理事による審査会の結果、ユーザーにとって見やすく配慮された対象物に「見やすいデザイン」マークが発行されます。

※ 産業・学術・生活者の議論によって「わかりやすさ」の基準を策定し、情報コミュニケーションが生活者にとって「見やすく、わかりやすく、伝わりやすい」デザインであるかを評価・認証する国内唯一の第三者機関です。

**（認証マークサンプル）**

1Z1234567(1)

# (ご参考) 認証取得した交付目論見書のイメージ



**SOMPO**  
ホールディングス

Innovation for Wellbeing

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

**投資信託説明書(交付目論見書)**  
使用開始日: 2017年1月6日

## 好配当ジャパン・オープン

愛称: 株式時代  
追加型投資/国内/株式



**ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。**

- 本書は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。
- ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)をより詳細な情報は右記のインターネットホームページで閲覧、ダウンロードすることができます。また、本書には信託約款の主な内容が含まれておりますが、信託約款の全文は投資信託説明書(請求目論見書)に掲載されております。
- ファンドの販売会社、ファンドの基準価額等については、右記の販売先までお問い合わせください。

**委託会社** ファンドの運用の指図を行う者  
**損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社**  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号  
<販売先>  
 ホームページ: <http://www.sjnk-am.co.jp/>  
 電話番号: 0120-69-5432  
(受付時間: 営業日の午前9時~午後5時)

**受託会社** ファンドの財産の保管及び管理を行う者  
**みずほ信託銀行株式会社**

## ファンドの目的・特色

ファンドの仕組み

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行います。「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、受益者の資金をまとめて「ペーパーファンド」(当ファンド)とし、「ペーパーファンド」の資金の全部または一部を「マザーファンド」に投資することにより、実質的な運用は「マザーファンド」において行う仕組みです。



**主な投資制限**

- 株式への実質投資割合には制限を設けません。
- 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

**分配方針**

毎決算時(原則として1月、4月、7月、10月の各8日、休業日の場合は翌営業日)、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。
- 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。なお、毎年4月、10月の決算時は、原則として配当収入等を中心として安定的な分配を行うことを基本とし、毎年1月、7月の決算時は、原則として売買益(評価損益を含みます。)等を中心として分配を行うことを基本とします。ただし、分配対象収益が金額の場合には分配を行わないことがあります。
- 留保金の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## 投資リスク

**リスクの管理体制**

委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に対する取組方針に基づき、運用担当部から独立した部署及び社内委員会において運用に関する各種リスク管理を行います。

**参考情報**

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



資産クラス	騰落率	注 意 事
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一上市有価証券の基準(1968年1月4日算出)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の市場全体で取引される東証上場株式のTOPIXの騰落率を公表するものであり、TOPIXの騰落率は、TOPIXの騰落率とほぼ同等と見なすことができます。TOPIXの騰落率は、TOPIXの騰落率とほぼ同等と見なすことができます。TOPIXの騰落率は、TOPIXの騰落率とほぼ同等と見なすことができます。
先進国株	MSCIワールドインデックス (配当込み/円換算)	MSCIワールドインデックスは、MSCI Inc. が編纂した、日本を除く主要国の株式市場を、各国の時価総額をベースとした市場指数です。当該指数に関する詳細は、当該指数の発行元であるMSCI Inc. のウェブサイトをご覧ください。また、MSCI Inc. は、同指数の騰落率とほぼ同等と見なすことができます。
新興国株	MSCIエマージングマーケットインデックス (配当込み/円換算)	MSCIエマージングマーケットインデックスは、MSCI Inc. が編纂した、新興国市場を、世界の新興国市場をベースとした市場指数です。MSCIエマージングマーケットインデックス (配当込み/円換算) は、MSCIエマージングマーケットインデックスの騰落率とほぼ同等と見なすことができます。MSCIエマージングマーケットインデックスの騰落率は、MSCI Inc. のウェブサイトをご覧ください。また、MSCI Inc. は、同指数の騰落率とほぼ同等と見なすことができます。
日本債券	NOMURA-JPFI債	NOMURA-JPFI債は、野村證券株式会社が発行する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を反映する投資収益率です。NOMURA-JPFI債に関する一時的な利付変動等の一切の情報は、すべて野村證券株式会社から提供されます。ファンドの運用結果等に応じて、一切の責任を負いません。
先進国債券	シティ世界債券インデックス (配当込み/円換算)	シティ世界債券インデックスは、Citigroup Index LLCにより編纂、算出および公表されています。世界主要国の政府債と投資収益率を平均化した市場指数です。シティ世界債券インデックスの騰落率は、Citigroup Index LLCのウェブサイトをご覧ください。また、Citigroup Index LLCは、同指数の騰落率とほぼ同等と見なすことができます。
新興国債券	J.P.モルガン・グローバル・ハイ・イールド・クレジット (配当込み)	J.P.モルガン・グローバル・ハイ・イールド・クレジットは、J.P. Morgan Securities LLCにより編纂、算出および公表されています。新興国に発行される投資収益率を平均化した市場指数です。同指数の騰落率は、J.P. Morgan Securities LLCのウェブサイトをご覧ください。また、J.P. Morgan Securities LLCは、同指数の騰落率とほぼ同等と見なすことができます。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算してご紹介します。

## 手続・手数料等

**お申込みメモ**

購入単位	販売会社が定める単位 <small>※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。</small>
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が定める日までに支払いただくこと。
換金単位	販売会社が定める単位 <small>※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。</small>
換金価額	換金請求受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時まで(販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。)
購入の申込期間	平成28年7月8日から平成29年7月7日まで <small>※中心期間は、上記期間終了前に有価証券発出を提出することにより更新されます。</small>
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求を制限する場合があります。
購入・換金申込の中止及び取消	委託会社は、取引所における取引の停止、外債借取の停止、取引市場における流動性が大幅に減少した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事情がある場合と判断したときは、購入・換金の受付を中止すること、及び既に受付けた当該申込みの受付を取り消すことができるものとします。
信託期間	無期限(設定日 平成18年2月28日)
繰上償還	受益者の残存口数が10口を下回ることをした場合、繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、繰上償還することがあります。
決算日	原則1月、4月、7月、10月の各8日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時(年4回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 <small>※分配金を受取る際、一括して、分配金を再投資する自動的にいく回コースがあります。各コースの取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。</small>
信託金の限度額	2,000億円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	原則、毎年4月、10月の決算時及び償還時に、交付運用報告書を作成し、あらかじめ申し出いただいたご住所に販売会社を通じて交付します。
課税関係	課税は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除の適用があります。なお、益金不納入制度の適用はありません。

## 投資信託をお申込みに際しての留意事項

### 〔投資信託に係るリスクについて〕

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

### 〔投資信託に係る費用について〕

ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.7%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

### 〔ご注意〕

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会